

## 公益財団法人茨城カウンセリングセンター

[法人の概要]

令和2年7月1日現在

代表者名	理事長 坂本秀雄(非常勤)	県所管部課	産業戦略部労働政策課	
所在地	水戸市桜川2-2-35	電話番号	026-225-8580	
ホームページURL	<a href="http://www.sunshine.ne.jp/~iccnet/">http://www.sunshine.ne.jp/~iccnet/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:iccnet@sunshine.ne.jp">iccnet@sunshine.ne.jp</a>	
資本金(基本財産)	89,229	千円	設立年月日	平成8年4月18日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	
	1	常陽銀行	30,000	33.6%
	2	茨城県	10,000	11.2%
	3	茨城県商工経済会	7,229	8.1%
	4	関彰商事(株)	3,000	3.4%
	5	(株)茨城木材相互市場	3,000	3.4%
	その他	12団体	36,000	40.3%
設立的	地域産業界の福祉に関する基礎的調査研究及び啓発事業を行い、その成果を広く地域に提供するとともに、勤労者等の心の悩みに対応するため、カウンセリング、カウンセラー養成等の事業を行い、勤労者の福祉の向上と豊かでゆとりある職場づくりに寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和1年度	内 容	
事業1	カウンセリング	16,061	16,549	13,858	カウンセラーがクライアントと個別面談によりカウンセリングを行うもので、センターの中心事業。職場や家庭内の人間関係をはじめ、年齢・性別を問わず日常の暮らしの中で発生する様々な心の悩み幅広く対応する。
	全体事業に占める割合	37.8%	37.8%	37.8%	
事業2	講座・セミナー・育成	13,898	14,536	11,583	カウンセラー養成とカウンセリングマインドの普及のための講座(入門・レクチャー・体験学習の3コース)や研修会、1日セミナーを開催している。産業界及び各種団体や行政機関からの要請に応じて、メンタルヘルスの研修会や講演会へ講師を派遣している。
	全体事業に占める割合	32.7%	33.2%	31.6%	
事業3	調査・情報提供	7,728	7,980	6,313	カウンセリングやメンタルヘルスに対する意識の向上やセンターの事業活動に対する理解を高めるため、研究会の開催や学会への出席を通じ、情報を調査・収集している。情報伝達のため、毎月「メンタル・ケア・ネットワーク」や「メンタルヘルスニュース」を発行し、会員先や講座受講生に配布している。
	全体事業に占める割合	18.2%	18.2%	17.2%	
その他事業	事業1~3以外	4,754	4,685	4,921	
	全体事業に占める割合	11.2%	10.7%	13.4%	
全体事業		42,441	43,750	36,675	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 公益財団法人茨城カウンセリングセンター から県民のみなさまへ &gt;

当センターは、茨城県と地域の産業界が参画して設立したカウンセリング専門の機関です。働く人やその家族をはじめ広く県民の福祉に貢献することを目的としており、どなたでもご利用が可能です。また、カウンセリングの普及を目的とした講座やセミナーも開催しており、メンタルヘルスの総合機関としての役割も担っております。

現在、新型コロナウイルス感染防止のために不自由な生活を強いられ、多くの方々がストレスを抱えております。当センターでは、経験豊富なカウンセラーが親身になってお話を聴かせていただき、少しでもこころが軽くなれるようご相談に応じています。

相談内容の秘密は厳守いたします。「悩みはひとりで背負わないで」どうぞお気軽にご相談ください。

令和3年2月 理事長 坂本 秀雄

[経営状況] 公益財団法人茨城カウニングセンター (単位:千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	38,760	40,518	38,302	△ 2,216	
	基本財産運用益	203	203	203	0	
	事業収益	26,261	26,805	25,637	△ 1,168	講師派遣先減少
	受取補助金等	3,090	3,938	3,090	△ 848	助成金減
	その他収益	9,206	9,572	9,372	△ 200	
	経常費用	42,441	43,750	36,675	△ 7,075	人件費減
	事業費	38,469	39,644	33,200	△ 6,444	人件費減
	管理費	3,972	4,106	3,475	△ 631	人件費減
	うち役員人件費	9,355	9,279	9,224	△ 55	
	うち職員人件費	21,835	23,035	13,275	△ 9,760	常勤職員2名減
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 3,681	△ 3,232	1,627	4,859	人件費減
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 3,681	△ 3,232	1,627	4,859	人件費減	
指定正味財産増減額	△ 417	△ 417	△ 417	0		
正味財産期末残高	102,767	99,118	100,328	1,210		
貸借対照表	資産合計	105,727	102,292	103,540	1,248	
	流動資産	10,653	7,759	9,311	1,552	
	固定資産	95,074	94,533	94,229	△ 304	
	負債合計	2,960	3,174	3,212	38	
	流動負債	883	952	609	△ 343	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	2,077	2,222	2,603	381	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	102,767	99,118	100,328	1,210		
基本財産充当額	90,061	89,645	89,229	△ 416		
県財政関与状況	補助金	3,000	3,000	3,000	0	
	委託料	744	943	733	△ 210	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,744	3,943	3,733	△ 210	
	財政的関与の割合(%)	9.7%	9.7%	9.7%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	90.6%	90.6%	90.5%	△ 0.1	
管理費比率	管理費/経常費用	9.4%	9.4%	9.5%	0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	73.5%	73.9%	61.3%	△ 12.5	常勤職員2名減
自己収益比率	自己収益額/経常収益	89.8%	89.8%	89.7%	△ 0.0	
流動比率	流動資産/流動負債	1206.5%	815.0%	1528.9%	713.9	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成30年度			令和1年			令和2年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
	非常勤理事・監事	12	0	0	12	0	0	12	0	0	0	
	計	15	0	0	15	0	0	15	0	0	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	4	0	0	2	0	0	2	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	2	0	0	6	0	0	5	0	0	△ 1	
	計	6	0	0	8	0	0	7	0	0	△ 1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	7.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						常勤役員平均報酬(年額)			
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	2,834.3 千円		
			0	0	2	0	0	2	44.0 歳	プロパー職員平均給与(年額)		
										1,942.0 千円		

[評点集計]

公益財団法人茨城カウンセリングセンター

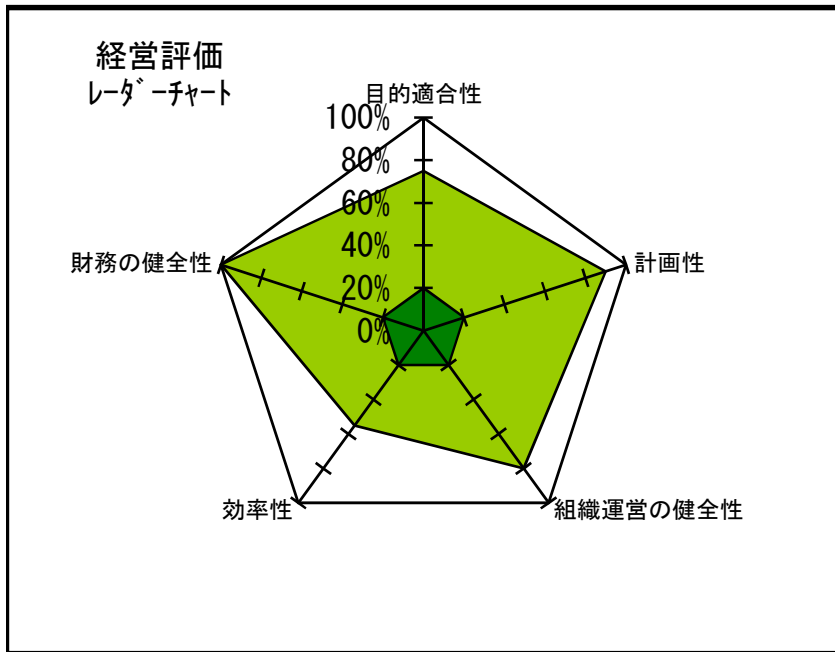
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	11	20	55%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	77	97	79%

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県内の主要企業及び県が出資して設立したカウンセリングの専門機関。平成25年に公益財団法人に移行し、共同利用機関として広く県民一般に利用されている。また、カウンセリングを普及させるため講師の派遣や講座・セミナーの開催も手掛け、メンタルヘルスの総合機関としてさらに社会的ニーズは高まっている。</p>	<p>第4次中期経営計画を策定し、年度ごとに進捗管理を実施中。講座やセミナーでアンケートを実施し、ニーズの把握に努めている。また、新たな法整備に伴い、対応が求められる事項について調査・研究し、講座やセミナーの内容に反映させている。</p>	<p>カウンセラーは、全員が専門教育を受け、さらに教育現場や医療機関等で実務経験を積んでいる。また、臨床研究会や学会等を通じ更なる能力開発に取り組んでいる。業務執行役員も民間企業出身者とプロパー職員出身者を配置。就業規定をはじめ、コンプライアンス規定等組織運営上必要な規定は整備済み。</p>	<p>個別面接であるためマンパワーを要し、費用の多くを人件費が占める。従って、効率性は低位にならざるを得ないが、今期はここ数年進めてきたカウンセラーの世代交代が一段落し、人件費が抑制されたことにより収支は黒字に転換した。引き続き非常勤職員を活用した運営にシフトすることで、効率性向上を図っていく。</p>	<p>カウンセラーの世代交代を進めるため、ここ数年人員が多い状態が続き、収支が赤字の状態が続いていた。今期は世代交代が一段落し、人件費が抑制されたことにより収支は黒字へと転換した。しかし、手元の資金は潤沢とは言えず、更なる事業活動の強化により健全性を高めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大は、日々の生活に大きな影響を与えました。長期にわたる自粛、活動の制限は大きなストレスをもたらし、こころの健康を保つことが極めて難しい状態が続いています。当センターはカウンセリングの専門機関として、法人・個人問わず広く利用を呼びかけ、県民が平穏な生活を取り戻すために貢献して参ります。また、身近な人に相談できる環境を整えるために、講座やセミナーの充実を図り、カウンセリングの普及活動により一層注力して参ります。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
近年、メンタルヘルスケアに対する社会的要請が高まっており、当該法人の果たす役割は重要性を増している。	年次計画や中期経営計画に沿って計画的に事業を進めるとともに、顧客満足度を把握の上、利用者や社会的ニーズにあった事業展開を行う必要がある。	組織、人事、財務等の内部管理体制については、概ね適切に整備・運用されている。また、コンプライアンス規定に基づき、個人情報管理や守秘義務の徹底等、リスク管理にも努めている。	事務職員を7名体制（昨年度比1名減）とするなど、事務効率の向上を図るとともに人件費の抑制に努めている。	当期経常増減額は1,627千円のプラス、正味財産も1,210千円増加するなど、財務の健全性は確保されている。また、事業活動収益が同支出を上回っており、事業の採算性もとれている。
法人担当課の意見	近年、メンタルヘルスケアに対する社会的要請が高まっており、当該法人の果たす役割は重要性を増している。 加えて、新型コロナウイルス感染拡大の収束の見えない中、厳しい環境下での過重労働が続いた医療従事者等からのカウンセリング件数が増えつつあるなど、その需要はさらに高まると推察されることから、事業実施に際しては、感染症対策を適切に講じるとともに、より多くの方に利用されよう周知広報に努め、財務体質の健全性向上を図っていただきたい。			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1目標値	R1実績	達成度(%)	R2目標値	
経営目標	事業成果	1 カウンセリング実施件数	人	1,940	2,049	1,950	2,028	100.0%	1,950
		2 カウンセリング講座受講者数	人	130	141	150	163	100.0%	150
	健全性	1 収支比率	%	92.5	94.4	100	106.4	100.0%	100
		2							
	効率性	1 職員一人当たりの事業収入	千円	6,565	6,701	6,800	12,818	100.0%	13,575
		2							
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
	<p>令和元年度は、講師派遣先の減少等により経常収益は38百万円(前期差2百万円減)となったが、常勤職員2名減などによる事業費等の削減により、当期経常増減額は1,626千円(前期差4,859千円増)となった。</p> <p>カウンセリング面接数及び講師派遣業務については、ともに件数が減少していることから、引き続き、潜在的なニーズの発掘や啓発に努められたい。</p> <p>ストレスチェックが義務化されたことや新型コロナウイルス感染症による日常生活への影響など、メンタルヘルス対策の重要性が高まっており、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスマまで幅広いサポートに取り組まれたい。</p> <p>平成30年度に、新たな取組として、サポーター(個人寄附者)の募集を開始しており、あらゆる機会を活用し事業の拡充に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>実施事業の周知広報に努めるとともに、講師派遣業務における派遣企業等の新規開拓や、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しなどにより、利用者の拡大につなげられるよう指導していく。</p> <p>また、近年のメンタルヘルス対策への社会的要請の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、その重要性がさらに高まっていることから、引き続き、企業の労務・人事担当者等に対しても、より積極的な情報提供等を行っていき、勤労者の働きやすい職場環境づくりも含めた幅広いサポートに取り組むよう指導していく。</p> <p>さらに、平成30年度から開始したサポーター募集や今年度から開始したオンライン研修の取組など、引き続き事業の拡充に努めていくよう指導していく。</p>				